



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社菱友システムズ

上場取引所 東

コード番号 4685 URL <https://www.ryoyu.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐々木 康成

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）篠原 寿信 TEL 03-6809-3750

半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	20,162	0.7	1,945	△11.8	2,045	△9.6	1,285	△19.3
2026年3月期中間期	20,016	14.7	2,205	19.7	2,262	21.5	1,591	28.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,678百万円（2.6％） 2026年3月期中間期 1,636百万円（28.7％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	100.72	—
2026年3月期中間期	124.85	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	32,207	24,906	72.0	1,817.40
2026年3月期	32,234	23,968	68.9	1,742.54

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 23,198百万円 2026年3月期 22,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	85.00	—	55.00	—
2027年3月期	—	50.00			
2027年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。2026年3月期の年間配当金の合計額は当該株式分割の実施により単純合計ができないため、「—」と記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した2026年3月期の1株当たり年間配当金は97.5円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	48,000	11.0	5,450	△0.7	5,650	0.5	3,600	△7.9	282.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年10月30日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	12,789,967株	2026年3月期	12,779,712株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	25,100株	2026年3月期	25,100株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	12,758,591株	2026年3月期中間期	12,749,915株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の不透明感、自然災害の影響、資源・エネルギー価格の高騰、為替市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの属する情報サービス産業においては、生成AIをはじめとする新技術の企業活動への活用が急速に進展する中、その利用は個別業務の効率化にとどまらず、経営判断の迅速化や顧客対応の高度化に加え、ソフトウェア開発支援や業務自動化、AIエージェントの活用等を通じた新たな価値創出へと広がっています。こうした競争力強化への期待を背景として、生成AIの導入・活用、AI活用を支えるデータ基盤整備、クラウド活用、基幹システムのモダナイゼーション等を目的としたIT投資は拡大基調で推移しています。

ただし、生成AI関連投資の多くは基盤整備や実証段階にあり、また企業によるシステム開発の内製化の動きもみられるなど、システム開発需要の動向については引き続き不透明な状況が続いています。

一方、生成AIやクラウドサービスの活用拡大に伴い、企業が取り扱うデータの重要性が高まる中、AI技術の普及によりサイバー攻撃が多様化・大規模化し、情報漏えい事案が相次いで発生しています。このため、企業のセキュリティに対する意識は一層高まっており、セキュリティ対策の強化やシステム監視体制の高度化、サプライチェーンを含めたデータ管理体制の整備に向けた取り組みが拡大しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、2025年度中期経営計画の注力項目である「新ビジネスの立ち上げ」、「既存顧客の深耕・接点の拡大」、「人」の価値向上」、「業務運営体制の強化」、「菱友グループ強化・最適化」を推進しています。

当中間連結会計期間においては、セキュリティや生成AI等の分野における新製品・新事業の開発を推進するとともに、セキュリティ関連サービスの拡充やAI活用領域の拡大に向けた技術基盤の強化及び協業企業との連携を進めました。

また、営業体制の強化による顧客接点の拡大を図るとともに、顧客の構想・導入検討段階からプロジェクトに参画し、セキュリティ、AI及びDX領域における顧客ニーズや課題を的確に把握することで、既存顧客の深耕及び新規案件の創出を推進しました。

社内体制面では、要員配置の適正化や品質向上に向けた全社機能の強化を推進するとともに、当社の業務運営におけるサイバーセキュリティ対策の強化を進めました。

当中間連結会計期間の業績は、ソフトウェアライセンス等の商材販売は減少したものの、システム開発・導入支援業務、解析設計業務の売上増等により、売上高201億62百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。損益については、昨今の技術変革への対応力・リテラシーの強化を含めた人材育成や若手の早期戦力化を目的とした要員配置等の施策に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益19億45百万円（前年同期比 11.8%減）、経常利益20億45百万円（前年同期比 9.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益12億85百万円（前年同期比 19.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し322億7百万円となりました。売掛金が減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少し73億1百万円となりました。未払費用、未払消費税等が減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億37百万円増加し249億6百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加して、39億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等により24億56百万円の資金の増加となりました。（前中間連結会計期間は15億55百万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により10億80百万円の資金の減少となりました。（前中間連結会計期間は6億42百万円の資金の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったこと等により7億73百万円の資金の減少となりました。（前中間連結会計期間は7億23百万円の資金の減少）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年4月28日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細は、本日(2026年10月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	3,907
受取手形、売掛金及び契約資産	10,971	7,736
商品	216	824
仕掛品	135	825
預け金	7,105	7,291
その他	784	720
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	22,503	21,298
固定資産		
有形固定資産	403	447
無形固定資産	568	624
投資その他の資産		
投資有価証券	4,185	5,274
繰延税金資産	2,257	2,102
その他	2,316	2,459
投資その他の資産合計	8,759	9,836
固定資産合計	9,731	10,908
資産合計	32,234	32,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,132	2,029
未払法人税等	753	778
役員賞与引当金	132	—
工事損失引当金	0	—
未払費用	3,874	3,483
その他	1,086	626
流動負債合計	7,980	6,917
固定負債		
退職給付に係る負債	268	362
その他	17	20
固定負債合計	285	383
負債合計	8,266	7,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	739	753
資本剰余金	307	320
利益剰余金	20,543	21,127
自己株式	△10	△10
株主資本合計	21,580	22,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	341
退職給付に係る調整累計額	709	666
その他の包括利益累計額合計	645	1,007
非支配株主持分	1,743	1,707
純資産合計	23,968	24,906
負債純資産合計	32,234	32,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	20,016	20,162
売上原価	15,590	15,865
売上総利益	4,426	4,297
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	863	955
その他	1,357	1,396
販売費及び一般管理費合計	2,220	2,351
営業利益	2,205	1,945
営業外収益		
受取利息	29	48
有価証券利息	27	50
受取配当金	2	2
その他	3	1
営業外収益合計	63	102
営業外費用		
固定資産除却損	5	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	2,262	2,045
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前中間純利益	2,284	2,045
法人税等	649	710
中間純利益	1,635	1,334
非支配株主に帰属する中間純利益	43	49
親会社株主に帰属する中間純利益	1,591	1,285

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,635	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	405
退職給付に係る調整額	△9	△62
その他の包括利益合計	0	343
中間包括利益	1,636	1,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,593	1,647
非支配株主に係る中間包括利益	42	30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,284	2,045
減価償却費	175	195
株式報酬費用	7	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△131	△132
固定資産除却損	5	2
受取利息及び受取配当金	△59	△101
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,438	3,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△667	△1,298
その他の資産の増減額(△は増加)	△143	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,058	△102
未払費用の増減額(△は減少)	△890	△391
その他の負債の増減額(△は減少)	△364	△456
小計	2,497	3,051
利息及び配当金の受取額	42	86
法人税等の支払額	△985	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△133
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△164
投資有価証券の取得による支出	△489	△496
投資有価証券の売却による収入	25	—
預け金の増減額(△は増加)	△49	△186
その他	△7	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△669	△702
非支配株主への配当金の支払額	△49	△67
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	△773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188	602
現金及び現金同等物の期首残高	2,170	3,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,358	3,907

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。